

(憲法共同センター) 2016年2月 憲法宣伝スポット (参考例)

私たちは、女性、青年、医療、業者、弁護士、労働組合などの団体が一緒になって、憲法を守り、生かそうと全国各地で活動している憲法共同センターです。戦争法の廃止、安倍政権ノー、憲法と民主主義が生きる新しい政治の実現めざし力をあわせて行動しています。今日は、「戦争法（安保法制）の廃止」署名をよびかけさせていただいています。ぜひ、ご協力ください。

みなさん。安倍政権が強行した「安保法制」は、なぜ「戦争法」と呼ばれるのでしょうか。何より、「安保法制」は自衛隊が「戦闘地域」まで行って米軍と軍事行動を行うための法律だからです。政府が言う「後方支援」は、武器や弾薬、燃料などを提供する戦争行為です。日本が攻撃されていなくても、アメリカが行う戦争と一緒に参加するのが狙いです。アメリカが世界中で行っている無法な戦争の片棒を日本が担ぎ、一緒に侵略する国になってしまいます。

みなさん。「戦争法の廃止を求める統一署名」は2000万人以上集めようとよびかけられ全国各地で駅頭をはじめ、町内会や商店、さまざまな団体へ協力をお願いするなど、草の根からとりくみが広がっています。戦争法が国会で強行された9月19日を忘れないと、毎月の「19日行動」、女性たちのレッドアクションや集会、パレード、講演会など、戦争法廃止を求める多彩な行動がとりくまれています。ぜひ、戦争法を廃止にするため、署名へのご協力をお願いいたします。そして、みなさんも署名を集めるお一人になっていただくよう、呼びかけます。

安倍政権は、野党が憲法53条にもとづき要求した秋の臨時国会を開かないという憲法違反をおかし、新年早々に通常国会を開会するという異例の事態を生んでいます。

この国会で安倍首相は、「国民不在」、「憲法無視」の姿勢をいっそう明確にし、暴走を加速しています。いま安倍首相は、「緊急事態条項」創設のための改憲を繰り返し強調しています。この「緊急事態条項」は、「武力攻撃」が起きると首相が「緊急事態の宣言」を発し、首相の権限強化や国民の権利を制限させる危険極まりない条項です。憲法は、国民の人権が抑圧された戦前の反省から、軍事的な理由を前提にした人権制限を認めていません。それにもかかわらず戦前の戒厳令同様に、国会の関与なしに政府の独断で政令を定めることができるこの条項は、まさに独裁政治への道にほかなりません。戦争法廃止を求めるとともに、安倍政権による、あらゆる明文改憲の企てを許さない声を、ご一緒にあげましょう。

今年の夏に行われる参議院選で、戦争法に賛成した人を国会に送らないため、「戦争法廃止で野党は協力を」という声が全国で高まっています。18歳選挙権の施行後、最初の国政選挙となる参議院選へむけて、戦争法廃止の実現のため「選挙にいこう」と学生・高校生も声を上げています。

そうしたなか、戦争法に反対してきた諸団体の市民有志が、昨年12月「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」を結成しました。市民連合は、安全保障関連法の廃止、立憲主義の回復、個人の尊厳を擁護する政治の実現に向け野党の共闘を求めています。また、1月には学者や弁護士、俳優ら約200人が「立憲政治を取り戻す国民運動委員会」を設立し、「戦争法の強行成立は立憲主義を否定したもの」と指摘し、「選挙によって成立した政権の暴走は、有権者が選挙で倒して立憲主義を回復すべき」と訴えています。

「戦争法廃止の一致点で野党は共闘を」、「安倍政権を倒して、立憲主義の回復、個人の尊厳が擁護される政治の実現を」の声を、国会へ、地元の議員や候補者へ2000万人署名とともに届けましょう。

安倍政権は、沖縄県民の8割が反対している沖縄辺野古新基地建設工事を強行しています。基地のない沖縄と平和を願う「オール沖縄」の翁長^{おなが}県知事は、「沖縄が米軍に土地を提供したことは一度もない」「沖縄を平和の緩衝地に」と訴え、普天間基地の無条件の閉鎖・撤去、あらゆる手段を尽くして辺野古に新基地はつくらせないと全力をあげています。普天間基地がある宜野湾市長選挙では、辺野古新基地建設反対を訴えた「オール沖縄」のシムラ恵一郎さんが、安倍政権丸抱えの現職市長に破れましたが、市長は辺野古移設の是非についていっさい触れない争点隠しに終始しました。出口調査で回答した過半数の市民が移設を推進する政府を支持しないということからも、宜野湾市民が辺野古新基地建設を望んでいないことは明らかです。民意をゆがめて新基地建設を進める政府とたたかう沖縄と連帯して共に基地建設反対の声をあげていただくことを呼びかけます。

安倍政権の暴走は、労働法制の改悪、消費税10%への増税、TPP（環太平洋連携協定）、原発推進、暮らしと社会保障など、あらゆる分野で国民の暮らしを苦しめています。

みなさん、ごいっしょに、戦争法廃止、安倍政権ノー、暮らしを守り、個人の尊厳が大切にされ、憲法と民主主義が生きる新しい政治を求めて、2000万人署名を国会に積みあげましょう。ぜひ、みなさんの願いを署名に託していただきますよう、お願いいたします。